

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 石垣食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2901 URL http://www.ishigakifoods.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石垣 裕義
 問合せ先責任者 (役職名)経理部経理課課長 (氏名)伊藤 潤 (TEL)03(3263)4444
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	105	△14.7	△10	—	△8	—	△8	—
29年3月期第1四半期	123	△11.7	△11	—	△12	—	△12	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △12百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △12百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△2.58	—
29年3月期第1四半期	△3.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	231	30	13.1
29年3月期	191	40	20.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 30百万円 29年3月期 40百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260	8.3	4	—	4	—	4	—	1.37
通期	480	18.5	0	—	0	—	0	—	0.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	3,390,000株	29年3月期	3,390,000株
30年3月期1Q	1,779株	29年3月期	1,779株
30年3月期1Q	3,388,221株	29年3月期1Q	3,388,221株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高105百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業損失10百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）、経常損失8百万円（前年同四半期は経常損失12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲料事業

麦茶は、4月が平年より低く低調な出足となり5月は気温も上がり好調な出荷となったものの前年同四半期比では若干の減収となりました。商品別では、徳用商品、OEM商品は前年を上回りましたが、他商品は前年を下回りました。

健康茶は、主力のごぼう茶が微減となり、他商品では前年同四半期を上回ったものの、健康茶合計では減収となりました。

以上の結果、飲料事業合計では売上高56百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

損益面では、売上の減少に伴う工場稼働率低下の影響が大きく、営業利益4百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

② 珍味事業

ビーフジャーキーは、自社ブランド商品では、新商品「おやつビーフ うまからカレー味」「おやつビーフ 塩レモン」の投入、地方への販路拡大等営業施策を行ったものの、OEM商品で駄菓子向けが大幅な減収となり、売上高48百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

損益面では、原材料価格や外国為替相場等コストアップ要因が減少し、収益率に改善がみられたものの売上減収の影響が大きく、営業損失1百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

③ その他

だしのもと増収となったものの、業務用ナルトの売上が減収となり、売上高0百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

損益面では、営業利益0百万円（前年同四半期比64.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、主に短期借入金の増加により、総資産は231百万円（前連結会計年度末は191百万円）、負債は201百万円（前連結会計年度末は151百万円）となりました。また、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、純資産は30百万円（前連結会計年度末は40百万円）となり、自己資本比率は13.1%（前連結会計年度末は20.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました連結業績予想の現時点での修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,120	30,351
受取手形及び売掛金	57,644	78,403
商品及び製品	43,554	44,331
原材料及び貯蔵品	19,909	22,374
その他	900	4,764
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	133,128	180,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,010	10,557
機械装置及び運搬具(純額)	4,044	3,416
土地	13,807	13,807
リース資産(純額)	51	45
建設仮勘定	3,639	3,511
その他(純額)	1,084	1,081
有形固定資産合計	33,638	32,420
無形固定資産		
借地権	11,340	10,867
リース資産	0	0
その他	582	557
無形固定資産合計	11,922	11,424
投資その他の資産		
投資有価証券	5,447	-
その他	7,846	7,754
投資その他の資産合計	13,293	7,754
固定資産合計	58,854	51,599
資産合計	191,982	231,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,629	36,720
短期借入金	25,000	57,000
1年内返済予定の長期借入金	11,424	11,424
リース債務	2,785	2,568
未払法人税等	1,528	634
賞与引当金	1,757	346
未払金	14,727	17,438
その他	5,024	15,394
流動負債合計	87,876	141,527
固定負債		
長期借入金	62,864	60,008
リース債務	472	-
繰延税金負債	713	-
固定負債合計	64,049	60,008
負債合計	151,926	201,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	53,293	53,293
利益剰余金	△328,012	△332,452
自己株式	△782	△782
株主資本合計	24,498	20,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588	-
為替換算調整勘定	13,969	10,229
その他の包括利益累計額合計	15,558	10,229
純資産合計	40,056	30,287
負債純資産合計	191,982	231,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	123,271	105,130
売上原価	80,788	64,742
売上総利益	42,482	40,388
販売費及び一般管理費	54,217	51,141
営業損失(△)	△11,734	△10,752
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	44	39
有価証券売却益	-	2,390
雑収入	0	0
営業外収益合計	46	2,431
営業外費用		
支払利息	292	280
為替差損	535	0
雑損失	-	5
営業外費用合計	827	285
経常損失(△)	△12,515	△8,607
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,515	△8,607
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
四半期純損失(△)	△12,660	△8,752
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,660	△8,752

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△12,660	△8,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	-
為替換算調整勘定	520	△3,739
その他の包括利益合計	368	△3,739
四半期包括利益	△12,292	△12,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,292	△12,491
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

ビーフジャーキーについては、新商品の投入及び営業活動エリアを拡大して新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において、原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより、事業採算の改善に努めております。

麦茶の採算が天候要因によって左右されるのは避けられないとしても、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算の平準化を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

ビーフジャーキーについては、新商品の投入及び営業活動エリアを拡大して新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において、原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより、事業採算の改善に努めております。

麦茶の採算が天候要因によって左右されるのは避けられないとしても、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算の平準化を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。